

各 位

日本機械輸出組合
専務理事 倉持治彦

**初心者にも分かる！
インド知的財産法入門～その特徴と問題点～
セミナーの開催について**

近時、多くの日本企業が、インドに強い関心を寄せています。インドは、今後、急速な経済発展を遂げるものと期待されることから、日本企業によるインドとの貿易取引や工場進出等投資も拡大していくことが期待されます。他方、インドのビジネスの拡大につれて、インドでの知的財産権に係る問題に直面することが増えてくると思われます。しかしながらインド知財に関する日本語の情報は、中国知財に比べ、はるかに乏しい実情にあります。

日本機械輸出組合では、「初心者にも分かる！インド知的財産法入門～その特徴と問題点～」と題したセミナーを開催し、インド知財についてあまり知識がない方にも理解して頂けるように、インドの知的財産法制度の特徴について分かりやすく解説するとともに、これまでに議論されてきた問題点や判例を紹介いたします。インドの知的財産法制度には、日本や中国の知的財産法制度とはかなり異なる面がありますが、一旦、インド知財の基本を掴んで頂ければ、今後実際にインド知財に関する問題に直面しても、インド知財法体系の中にも的確に位置付けて対応できるようになるでしょう。

講師は、『インド知的財産法～特許・意匠・商標・著作権法及び各規則の英日対照表付き』（日本機械輸出組合発行、2014年6月）の著者であるBLJ法律事務所の遠藤 誠弁護士をお迎えしております。各位奮ってご参加いただきたくご案内申し上げます。

つきましては、参加を希望される方は、下記の申込方法よりお申し込み下さい。

なお、本セミナーでは、参加者には、『インド知的財産法』を別添の割引価格で購入していただけます。

記

・ 日 時：平成26年9月25日(木) 14：00～16：20

・ 場 所：機械振興会館 6階会議室 6D-1～2 （東京都港区芝公園3-5-8）

<http://www.jspmi.or.jp/kaigishitsu/access.html>

・ テーマ：「初心者にも分かる！インド知的財産法入門～その特徴と問題点～」

講 師：BLJ法律事務所 弁護士・博士（法学） 遠藤 誠 氏

・ 受講料：組合員 無料 / 非組合員 1,000 円

・ 定 員：70 名（先着順）

・ 申込方法：参加ご希望の方は、9月24日（水）までに、当組合ホームページのセミナー開催案内(<http://jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm#india>)から『オ

ンライン申込』をクリックしてお申込み下さい。

・キャンセルされる場合は、9月24日（水）まで、下記連絡先までご連絡下さい。

・非組合員の方でご連絡がない場合には、受講料をご負担いただきます。後日、請求書をお送りします。

・受付方法：

・セミナー当日、受付にお名刺をご提出下さい(受講券は発行いたしません)。

・非組合員の方は、受講料を当日、会場受付にてお支払い下さい。領収書をお渡しします。

『インド知的財産法～特許・意匠・商標・著作権法及び各規則の英日対照表付き』

(日本機械輸出組合発行、2014年6月)の**セミナー当日の割引について**

税込定価：7,000 円を 6,000 円 にて販売
組合員税込価格：3,500 円を 3,000 円 にて販売

(詳細は、次ページ(3ページ)をご確認下さい)

以上

本件連絡先:通商・投資グループ ^{くらもと} 庫元、江川

Tel.03-3431-9348 / E-mail:tohshi@jmcti.or.jp

インド知的財産法

-特許・意匠・商標・著作権法及び各規則の
英日対照表付き-

2014 年 6 月 日本機械輸出組合発行
B L J 法律事務所 弁護士 遠藤誠 著

セミナー参加者に特別割引！

税込定価：7,000 円 6,000 円

組合員税込価格：3,500 円 3,000 円



B5判
総ページ数 660

インドの知的財産法制度と運用を
ビジネスマン向けにわかりやすく解説

インドの知財分野の法律と規則の全条文を翻訳
特許法、特許規則、意匠法、意匠規則、商標法、
商標規則、著作権法、著作権規則の全条文を
英文と和訳を並列的に掲載（英日対照表）

知的財産専門弁護士による高品質な翻訳

この度、日本機械輸出組合では、インド知的財産法の解説書を発刊しました。
本書の大きな特徴は、インドの知的財産法制度の解説に加え、インドの知的財産法分野における法律と規則（特許法、特許規則、意匠法、意匠規則、商標法、商標規則、著作権法及び著作権規則）の全条文について、英文と和訳を並列的に掲載（英日左右対照表）したことです。そのため総頁数が、660 頁に及んでいます。

日本企業のインドビジネスが増加するに従い、インドで知的財産権問題に直面することが増えてくるであろうが、インドの知的財産法に関する情報を日本語で提供する書籍は非常に少ないのが現状です。

そこで本書では、まずインドの知的財産法制度と運用について概説し、日本企業のビジネスマンが知っておくべき点を紹介しています。本書をご覧頂ければ、インド知的財産法の特徴と現在直面している問題がインドの知的財産法体系のどこに位置付けられるのか、今後はどこを重点的に調べればよいのかといった点が分かります。

本書を、日本企業のインド知的財産ビジネスにぜひご活用ください。

第1章 はじめに

1. インドとは
2. 日本企業にとってのインドの魅力

第2章 インドの法制度

1. 英国法の影響及び概要
2. インドの法制度の概要

第3章 インドの知的財産法制度の概要

1. 総説
2. 関連当局
3. 知的財産権関連条約の加盟の状況
4. 代理人(弁護士、特許代理人、商標代理人)

第4章 特許法

1. 概要 / 2. 発明とは
3. 特許出願 / 4. 出願の公開及び審査
5. 特許付与に対する異議申立て
6. インド国内居住者の外国出願許可取得義務
7. 特許付与 / 8. 審判請求
9. 追加特許
10. 特許願書及び明細書の補正
11. 特許の取消 / 12. 特許の譲渡、移転
13. 特許の実施 / 14. 強制ライセンス
15. 政府による利用 / 16. 特許侵害行為
17. 特許侵害訴訟

第5章 意匠法

1. 概要 / 2. 意匠等の定義
3. 意匠登録出願
4. 特定物品区分に関する登録
5. 出願の審査 / 6. 意匠登録
7. 登録取消
8. 登録意匠の違法な盗用行為

第6章 商標法

1. 概要
2. 商標に関する基本的概念
3. 周知商標 / 4. 登録の拒絶理由
5. 登録出願 / 6. 出願審査
7. 異議申立 / 8. 商標登録
9. 登録商標の侵害
10. 登録商標の使用
11. 登録商標の効力の限度
12. 先使用权
13. 不使用を理由とする登録の抹消
14. 商標登録後の取消請求

第7章 著作権法

1. 概要
2. 著作権に関する基本的概念
3. 著作権の意義
4. 意匠と著作権の関係
5. 著作権の帰属 / 6. 著作権の期間
7. 著作隣接権の期間 / 8. 無方式主義
9. 著作権の侵害 / 10. 民事上の救済
11. 著作者人格権

第8章 営業秘密の保護

1. 総説
2. 営業秘密に関する法規制
3. 営業秘密保護に関する実務上の留意点

第9章 その他の知的財産権

1. 地理的表示 / 2. 植物品種
3. 半導体集積回路配置

第10章 詐称通用(パッシング・オフ)

1. 詐称通用(パッシング・オフ)とは
2. 詐称通用の基本的特徴
3. 「グッド・ウィル」とは
4. 外国のグッド・ウィルの保護
5. 混同又は誤認を生じさせるおそれ

第11章 ライセンス契約

1. 総説
2. ライセンスの登録義務
3. 特許ライセンス契約の内容に関する規制
4. 準拠法・紛争解決条項

第12章 エンフォースメント

1. 総説 / 2. 民事訴訟
3. 刑事訴訟 / 4. 税関による水際取締り
5. 警告状の送付
6. 一般消費者・小売店等への注意喚起
7. 法的手段の選択方法

第13章 法令及び判例の情報源

1. 日本語による情報源
2. 英語による情報源

資料編

- | | |
|------|---------|
| 特許法 | / 特許規則 |
| 意匠法 | / 意匠規則 |
| 商標法 | / 商標規則 |
| 著作権法 | / 著作権規則 |